

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第70期 第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網 田 日 出 人

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副会長管理統轄 前 田 俊 博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副会長管理統轄 前 田 俊 博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	168,604,125	171,877,352	345,934,563
経常利益	(千円)	1,063,424	992,336	2,918,661
四半期(当期)純利益	(千円)	474,649	1,057,557	1,045,431
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	280,798	1,588,173	1,052,195
純資産額	(千円)	31,996,831	33,643,185	33,140,100
総資産額	(千円)	108,009,279	118,219,202	112,752,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.52	52.40	51.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.38	28.41	28.18
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,419,981	3,558,577	2,928,117
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,999,528	4,944,451	4,222,630
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,660,020	5,293,796	1,153,463
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,472,894	13,159,294	9,251,372

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.65	25.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業の設備投資の増加や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税、円安の進行による原油・原材料価格の上昇、夏場の天候不順や海外での政情不安を抱え先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、雇用環境は改善されつつあるものの、消費税増税に加えて原油価格・電気料金の高止まりや生活必需品の値上げもあり、実質可処分所得の減少による不安感から消費者の節約志向が継続しており、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社16社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は1,718億77百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、32億73百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしましたが、売上総利益率の低下や物流に係る経費などが増加したことにより、営業利益は7億67百万円（前年同四半期比8.0%減）、経常利益は9億92百万円（前年同四半期比6.7%減）、四半期純利益は負ののれん発生益および受取補償金を特別利益に計上していることから、10億58百万円（前年同四半期比122.8%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費税増税後の消費低迷に加え、記録的な長雨や気温が低めに推移するなどの天候不順により季節商材の不振が目立ち消費の回復が遅れる中、お得意先様への提案型営業を強化し売上の拡大に努めてまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約により全体在庫の効率化に取り組み、ローコスト機能の拡充と物流環境整備・物流品質向上を図り、営業部門と物流部門の連携をさらに強固なものにして、お得意先様に役立つ問屋機能の充実に努めてまいりました。

生鮮食品関連では、原料の高騰と円安による製品の値上がりで安定供給と市場価格の競争が激化する中、生鮮フルラインでの営業提案、オリジナル商材開発や優良メーカー様との取り組みを強化しました。農産部門ではコンビニエンス・量販店向けの野菜、果実の販売に注力しました。また、「安心・安全」で付加価値の高い食材提供を行う体制の構築強化に努め、お得意先様の経営課題への対応のため、製造・販売・配送に亘る横断的取り組みを進めてまいりました。

酒類関連では、消費税増税による影響が残る中、夏場の天候不順も重なりビール系飲料は苦戦しましたが、新投入の機能性発泡酒が好調となり、プレミアムビール・クラフトビールなどの付加価値商品の売上は堅調でし

た。また、スパークリング清酒や日本製ワインなどの新しい価値商品への購買意欲は続いております。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、東京にて試飲会を開催するなどして「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努め、さらに、高収益商品として回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,189億32百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は1億69百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

（糖粉・飼料畜産関連事業）

糖粉関連では、消費税増税による需要減や天候不順で消費が低迷し売上の維持が難しい中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、小麦粉・砂糖・食油・雑穀・糖化製品などの主力商品の売上拡大を図ってまいりました。また、経費節減に積極的に取り組んで利益の確保に努めてまいりました。さらに、各メーカー様と連携して「安心・安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料が、とうもろこしと蛋白原料の大豆粕の価格上昇の影響で値上げとなりました。畜産物については、肉豚相場が輸入肉や国内肉の減少で大幅に上昇しました。また、鶏卵相場も高値で推移しました。この様な状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は348億77百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は5億37百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、消費税増税前の駆け込み購入の反動減の影響が長引いており、人手不足などから着工を控える動きもあり、住宅着工数は前年比割れが続いております。このような環境の下、新規販売先の開拓や大手ハウビルダーとの関係強化とプレカットを中心とした関連商材販売や当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の推進、トータル提案による受注に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の新規進出・増床・移転などの動きが活発で、オフィス需要は堅調に推移していることから、テナントビルの空室率は改善傾向にあります。しかし、新築や築年数の浅いビルを中心として空室在庫の解消が進むため、立地条件や築年数で競争力の劣る物件では誘致先企業様の要望に柔軟に対応することが求められています。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は111億97百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は4億17百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

(その他)

運送事業では、公共投資拡大、住宅関連企業の好調など景気は緩やかな回復基調を継続し荷動きも良好な状況が続いております。しかしながら物流を取り巻く環境は、燃料の高騰、ドライバー不足、環境対応への投資増、運賃の低迷などが経営に影響を及ぼしております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品は原油高・円安などコスト高要因が継続し、さらに消費税増税や夏場の天候不順による影響で厳しい経営環境が続いております。そうした中、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS（サービステーション）では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。そうした環境の下、営業面では、損保・代車チャネルは、同業他社との価格競争により苦戦を強いられました。また、個人チャネルは、ホームページの機能を強化して売上拡大に取り組んでまいりました。

情報処理サービス事業では、昨年度の消費税率変更に伴う需要の反動によりIT投資抑制が懸念される中、物流システムおよびそれに付随する関連システム、自社開発の食品メーカー向け生産管理システムの受注活動に努めてまいりました。

この結果、売上高は68億71百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は88百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて39億8百万円増加し、131億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億59百万円（前年同四半期比150.6%増）となり、前年同四半期連結累計期間に比べて21億39百万円の収入の増加になりました。

これは主に、「売上債権の減少額」23億49百万円、「税金等調整前四半期純利益」16億89百万円および「仕入債務の減少額」19億10百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は49億44百万円（前年同四半期比147.3%増）となり、前年同四半期連結累計期間に比べて29億45百万円の支出の増加になりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」41億24百万円、「子会社株式の取得による支出」8億15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、52億94百万円（前年同四半期比218.9%増）となり、前年同四半期連結累計期間に比べて36億34百万円の収入の増加となりました。

これは主に、「長期借入れによる収入」81億円、「長期借入金の返済による支出」23億39百万円によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ54億67百万円増加し、1,182億19百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額39億27百万円、「土地」の増加額26億9百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ49億64百万円増加し、845億76百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」の増加額45億30百万円、「短期借入金」の増加額13億31百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し、336億43百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額13億円、「その他有価証券評価差額金」の増加額5億58百万円および「少数株主持分」の減少額13億14百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡市東区多の津1丁目14番1号 ヤマエ久野株式会社内	1,344	6.55
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,201	5.85
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	4.28
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内	845	4.11
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.49
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5番12号 ヤマエ久野株式会社内	712	3.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.67
江夏 喜一郎	宮崎県都城市西町	440	2.14
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	425	2.07
計		8,049	39.23

(注) 当第2四半期会計期間末現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,900 (相互保有株式) 普通株式 22,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,153,500	201,535	
単元未満株式	普通株式 14,212		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,535	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 20株
相互保有株式 株式会社惣和 92株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	328,900		328,900	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市一木 1038番地1		22,600	22,600	0.1
計		328,900	22,600	351,500	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役飼料畜産担当・ 糖粉部長	取締役飼料畜産担当・ 糖粉部長・糖粉福岡支店長	佃 隆 弘	平成26年7月1日
取締役木材住資部長	取締役木材住資部長・ 管財運用部長	手 塚 勝 己	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,323,372	13,250,694
受取手形及び売掛金	41,059,015	38,398,390
電子記録債権	201,964	487,643
商品及び製品	7,768,613	7,450,047
仕掛品	20,384	18,149
原材料及び貯蔵品	308,968	280,192
その他	6,722,247	7,002,513
貸倒引当金	1,176,618	1,114,729
流動資産合計	64,227,944	65,772,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,832,654	15,376,823
土地	19,586,494	22,195,737
その他（純額）	5,098,057	5,137,430
有形固定資産合計	39,517,205	42,709,991
無形固定資産		
ソフトウェア	660,570	645,486
その他	210,925	230,653
無形固定資産合計	871,495	876,140
投資その他の資産		
投資有価証券	6,411,018	7,158,221
その他	2,430,522	2,427,263
貸倒引当金	705,639	725,311
投資その他の資産合計	8,135,900	8,860,173
固定資産合計	48,524,600	52,446,304
資産合計	112,752,544	118,219,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,892,527	39,982,236
短期借入金	9,036,308	10,367,297
未払法人税等	1,128,151	650,336
賞与引当金	764,674	1,058,636
その他	11,029,435	12,278,542
流動負債合計	63,851,095	64,337,047
固定負債		
長期借入金	8,659,663	13,190,000
役員退職慰労引当金	304,825	264,706
退職給付に係る負債	1,398,225	611,844
その他	5,398,636	6,172,421
固定負債合計	15,761,349	20,238,970
負債合計	79,612,444	84,576,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	27,227,386	28,527,857
自己株式	344,144	344,413
株主資本合計	28,855,303	30,155,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,534,868	3,093,131
退職給付に係る調整累計額	380,189	339,058
その他の包括利益累計額合計	2,915,057	3,432,189
少数株主持分	1,369,740	55,491
純資産合計	33,140,100	33,643,185
負債純資産合計	112,752,544	118,219,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	168,604,125	171,877,352
売上原価	155,148,411	158,385,585
売上総利益	13,455,714	13,491,767
販売費及び一般管理費	1 12,622,280	1 12,725,030
営業利益	833,434	766,737
営業外収益		
受取利息	7,017	6,406
受取配当金	60,459	54,290
仕入割引	32,596	33,649
持分法による投資利益	7,413	-
貸倒引当金戻入額	-	42,218
雑収入	270,305	275,257
営業外収益合計	377,790	411,819
営業外費用		
支払利息	83,572	100,097
売上割引	32,094	35,930
持分法による投資損失	-	8,465
雑損失	32,134	41,728
営業外費用合計	147,800	186,220
経常利益	1,063,424	992,336
特別利益		
固定資産売却益	1,761	4,747
投資有価証券売却益	307,090	33,129
負ののれん発生益	-	509,012
受取補償金	-	304,576
国庫補助金	49,350	-
特別利益合計	358,201	851,464
特別損失		
固定資産除売却損	21,819	104,683
固定資産圧縮損	49,350	-
投資有価証券評価損	22,012	49,798
関係会社株式評価損	10,408	-
特別損失合計	103,589	154,481
税金等調整前四半期純利益	1,318,036	1,689,319
法人税、住民税及び事業税	1,004,229	662,032
法人税等調整額	182,651	43,753
法人税等合計	821,577	618,279
少数株主損益調整前四半期純利益	496,458	1,071,041
少数株主利益	21,809	13,484
四半期純利益	474,649	1,057,557

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	496,458	1,071,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,138	556,444
退職給付に係る調整額	-	41,130
持分法適用会社に対する持分相当額	2,478	1,819
その他の包括利益合計	215,660	517,132
四半期包括利益	280,798	1,588,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,989	1,574,689
少数株主に係る四半期包括利益	21,809	13,484

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,318,036	1,689,319
減価償却費	1,059,252	1,340,524
のれん償却額	19,852	19,850
貸倒引当金の増減額(は減少)	90,501	42,218
賞与引当金の増減額(は減少)	341,340	293,961
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,257	18,924
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,127	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	161,478
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,826	40,119
受取利息及び受取配当金	67,476	60,696
支払利息	83,572	100,097
固定資産除売却損益(は益)	20,058	99,936
負ののれん発生益	-	509,012
受取補償金	-	304,576
国庫補助金	49,350	-
固定資産圧縮損	49,350	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	285,078	16,669
関係会社株式評価損	10,408	-
売上債権の増減額(は増加)	3,667,724	2,349,297
たな卸資産の増減額(は増加)	335,945	349,577
仕入債務の増減額(は減少)	3,818,218	1,910,291
その他	486,973	1,307,304
小計	2,289,640	4,519,222
利息及び配当金の受取額	67,648	60,629
利息の支払額	96,215	117,392
補償金の受取額	-	227,100
法人税等の還付額	23,869	1,192
法人税等の支払額	864,960	1,132,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,981	3,558,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	19,400
定期預金の払戻による収入	204,755	-
有形固定資産の取得による支出	3,011,740	4,124,224
有形固定資産の売却による収入	9,208	119,237
無形固定資産の取得による支出	95,235	147,695
国庫補助金による収入	49,350	-
投資有価証券の取得による支出	11,165	10,510
投資有価証券の売却による収入	841,075	101,175
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	16,140	34,400
子会社株式の取得による支出	180	814,635
その他	1,736	32,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,999,528	4,944,451

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	100,000
長期借入れによる収入	5,800,000	8,100,000
長期借入金の返済による支出	2,317,144	2,338,674
自己株式の取得による支出	55	39
配当金の支払額	200,774	203,086
少数株主への配当金の支払額	4,086	4,086
リース債務の返済による支出	332,450	288,210
その他	14,529	72,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,660,020	5,293,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,080,473	3,907,922
現金及び現金同等物の期首残高	9,392,421	9,251,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,472,894	1 13,159,294

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が688,572千円減少し、利益剰余金が444,818千円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
(株)スーパー大浦	30,769千円	(株)スーパー大浦	30,769千円
その他3件	50,116 "	その他3件	46,356 "
計	80,885千円	計	77,125千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
従業員給料及び賞与	2,520,606千円	従業員給料及び賞与	2,405,123千円
貸倒引当金繰入額	90,501 "	貸倒引当金繰入額	-
賞与引当金繰入額	829,337 "	賞与引当金繰入額	788,184 "
退職給付費用	229,006 "	退職給付費用	124,498 "
役員退職慰労引当金繰入額	26,019 "	役員退職慰労引当金繰入額	27,392 "
福利厚生費	500,478 "	福利厚生費	501,577 "
荷造運搬費	4,129,384 "	荷造運搬費	4,434,118 "
租税公課	186,074 "	租税公課	205,224 "
減価償却費	316,226 "	減価償却費	394,790 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	10,544,294千円	13,250,694千円
預入期間が3か月を超える定期預金	71,400 "	91,400 "
現金及び現金同等物	10,472,894千円	13,159,294千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,906	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,903	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が444,818千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,847,108	34,516,193	10,957,188	161,320,489	7,283,637	168,604,125		168,604,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,910	488,008	155,191	663,109	2,825,255	3,488,364	3,488,364	
計	115,867,018	35,004,201	11,112,379	161,983,598	10,108,892	172,092,490	3,488,364	168,604,125
セグメント利益	137,917	572,286	515,331	1,225,534	130,409	1,355,943	522,508	833,434

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 522,508千円には、セグメント間取引消去59,423千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 581,932千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,932,363	34,877,069	11,197,210	165,006,642	6,870,710	171,877,352		171,877,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,331	552,965	239,860	817,156	3,105,503	3,922,659	3,922,659	
計	118,956,694	35,430,034	11,437,069	165,823,797	9,976,214	175,800,011	3,922,659	171,877,352
セグメント利益	169,464	536,648	417,168	1,123,280	88,496	1,211,776	445,039	766,737

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 445,039千円には、セグメント間取引消去38,197千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 483,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、「その他」にて509,012千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、高千穂倉庫運輸株式会社の株式を追加取得したことにより発生したものであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円52銭	52円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	474,649	1,057,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	474,649	1,057,557
普通株式の期中平均株式数(株)	20,184,430	20,183,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	木	賢一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。